



2019年5月24日

ニッセイ・ウェルス生命保険株式会社

2018年度決算について

ニッセイ・ウェルス生命保険株式会社（代表取締役社長：井本 満）の2018年度（2018年4月1日～2019年3月31日）の決算をお知らせいたします。

<目次>

1. 主要業績	…	1 頁
2. 2018年度末保障機能別保有契約高	…	2 頁
3. 2018年度決算に基づく契約者配当金例示	…	2 頁
4. 2018年度の一般勘定資産の運用状況	…	3 頁
5. 貸借対照表	…	8 頁
6. 損益計算書	…	16 頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	…	18 頁
8. 株主資本等変動計算書	…	19 頁
9. 債務者区分による債権の状況	…	20 頁
10. リスク管理債権の状況	…	20 頁
11. 貸倒引当金の明細	…	20 頁
12. ソルベンシー・マージン比率	…	21 頁
13. 2018年度特別勘定の状況	…	22 頁
14. 保険会社及びその子会社等の状況	…	23 頁

以上



1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2017年度末				2018年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	139	95.7	16,391	96.7	132	95.0	15,658	95.5
個人年金保険	169	106.7	14,702	103.1	185	109.4	16,211	110.3
団 体 保 険	-	-	0	84.1	-	-	0	87.0
団体年金保険	-	-	11	100.0	-	-	11	99.6

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資（ただし、個人変額年金保険については保険料積立金）と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2017年度						2018年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
		前年度比	前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比	前年度比	新契約	転換による純増加		
個 人 保 険	4	77.7	1,739	96.5	1,739	-	3	82.6	1,509	86.8	1,509	-
個人年金保険	15	98.7	1,737	95.2	1,737	-	21	134.2	2,322	133.7	2,322	-
団 体 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。

2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資（ただし、個人変額年金保険については基本給付金（一時払保険料相当額））です。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：億円、%)

区 分	2017年度末		2018年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	1,263	95.9	1,200	95.0
個人年金保険	1,224	96.3	1,442	117.8
合 計	2,488	96.1	2,643	106.2
うち医療保障・生前給付保障等	249	93.1	230	92.3

・新契約

(単位：億円、%)

区 分	2017年度		2018年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	138	93.5	120	87.2
個人年金保険	874	55.4	1,374	157.2
合 計	1,012	58.6	1,495	147.6
うち医療保障・生前給付保障等	1	30.1	1	111.3

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。

2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

3. 新契約の年換算保険料において、転換契約については転換純増に係る年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位: 億円、%)

区 分	2017年度		2018年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	2,335	72.3	2,936	125.7
資 産 運 用 収 益	1,084	124.0	1,059	97.7
保 険 金 等 支 払 金	2,242	98.3	2,317	103.4
資 産 運 用 費 用	720	348.2	125	17.4
経 常 利 益	436	136.3	290	66.5

(4) 総資産

(単位: 億円、%)

区 分	2017年度末		2018年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	27,529	99.1	28,596	103.9

2. 2018年度末保障機能別保有契約高

(単位: 千件、億円)

項 目	個人保険		個人年金保険		団体保険		合 計		
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	
死 亡 保 障	普通死亡	132	15,657	-	0	-	-	132	15,658
	災害死亡	19	868	2	63	-	-	21	931
	その他の条件付死亡	17	6,484	-	-	-	-	17	6,484
生 存 保 障	-	0	185	16,210	0	0	185	16,211	
入 院 保 障	災害入院	24	1	1	0	-	-	25	1
	疾病入院	22	1	1	0	-	-	23	1
	その他の条件付入院	20	6	-	-	-	-	20	6
障 害 保 障	11	-	-	-	-	-	11	-	
手 術 保 障	38	-	1	-	-	-	39	-	

項 目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合 計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
生 存 保 障	1	11	0	0	1	12

項 目	医療保障保険	
	件 数	金 額
入 院 保 障	-	-

項 目	就業不能保障保険	
	件 数	金 額
就業不能保障	-	-

- (注) 1. 団体保険、団体年金保険及び財形保険・財形年金保険の件数は、被保険者数を表します。
2. 生存保障欄の金額は、個人年金保険、団体保険（年金特約）及び財形年金保険（財形年金積立保険を除く）については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資（ただし、個人変額年金保険については保険料積立金）と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものの、団体年金保険、財形保険及び財形年金積立保険については責任準備金を表します。
3. 入院保障欄の金額は入院給付日額を表します。

3. 2018年度決算に基づく契約者配当金例示

団体年金保険（遺族年金特約のみ）の契約者配当金は、団体の規模、保険金等の支払実績に応じてお支払いします。

個人保険、個人年金保険の契約者配当はありません。

4. 2018年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 2018年度の資産の運用状況

①運用環境

2018年度の金融市場は、欧州政情不安の高まり、米中間の通商問題の悪化、英国のEU離脱交渉の難航など不透明感の強い幕開けとなりました。いずれの問題も解決を見ず、9月以降は米国が対中制裁関税の第3弾を発動するなど懸念が再燃し、また年末以降、各主要国で足元の景気に対する見方が悪化しました。その結果、米国連邦準備制度理事会は1月に利上げを見送り、その後も景気悪化への警戒感を反映した緩和的な金融政策へ転換しました。主要国の株価は第3四半期に大きく下落しましたが、その後は買い戻される展開となりました。国内の株式市場では日経平均株価が概ね前期末を上回る水準で推移しましたが、12月には1年ぶりに20,000円を下回りました。その後は上昇に転じ、前期末をやや下回る21,205円で年度末を迎えました。国内の債券市場では、7月に日銀が長期金利の変動幅の拡大を容認したことから0.1%台前半へと水準を切り上げましたが、第3四半期以降は低下傾向が継続し、長期金利は年明け以降3年ぶりのマイナス金利となりました。海外金利も第3四半期以降に著しく低下し、年度末に米欧など主要国で短期金利が長期金利を上回る逆イールドが発生しました。外国為替相場では、概ね一貫して主要通貨に対してドル高基調となりました。また、アルゼンチンやトルコではインフレ率の昂進により現地通貨が対ドルで大幅に減価しました。円相場は年末年始に対ドルで急激な円高となる局面もありましたが、概ね円安傾向で推移しました。海外主要国の社債（クレジット）市場は、年度前半はやや軟調ながらも概ね安定的に推移しました。第3四半期から年明けにかけ急激に悪化しましたが、その後は回復に転じました。野村BPI事業債インデックスの対国債スプレッドは前年度末の29bpから34bpに上昇して年度を終えました。一方、iTraxx Japanインデックスは、主に構成銘柄の入れ替えによる影響のため、前年度末の49bpから60bpに上昇しました。

②当社の運用方針

当社では、資産と負債を適切にコントロールするALMを基本に据え、資産の長期性・安定性・収益性に留意したポートフォリオ運営を行っています。具体的には、安定した利息収入を得られる円建ての公社債、外貨建て保険負債とマッチする外貨建て公社債をポートフォリオの中核としています。一方、価格変動性の高い株式などリスク性資産への投資は最小限に抑えつつも、ポートフォリオ及び収益機会の分散化・多様化の観点から、許容できるリスクの範囲内で取組んでいます。また、円建て保険負債に対応した外国証券投資については、適切な為替リスクコントロールの下、中長期的な収益向上の観点からの組み入れを行っています。引き続きリスク管理体制の強化と資産の健全性の確保、及び運用効率の向上に努めてまいります。

③運用実績の概況

2018年度末の一般勘定資産は前年度末比1,082億円増加し、2兆8,319億円となりました。主な内訳は、①国内公社債8,763億円（前年度末比566億円減）、②外国公社債1兆4,973億円（同894億円増）、③買入金銭債権1,469億円（同71億円減）、④外国株式等1,310億円（同689億円増）でした。また、これら①～④の一般勘定資産に占める割合は合計93.6%です。なお、②外国公社債の大半は外貨建て保険負債にマッチした外貨建て公社債への投資のほか、サムライ債（円建て外債）、為替リスクをヘッジした上で専ら信用スプレッドの獲得を目的とした投資です。

当期の資産運用関係収益は、前年度比11億円減の1,054億円となりました。これは、為替差益199億円を計上したことや、利息及び配当金等収入が790億円（同46億円増）と前年度比で増加したこと一方で、前期に計上した金融派生商品収益204億円がはく落したこと、有価証券売却益が62億円（同51億円減）と前年度比で減少したことなどによるものです。

一方、資産運用関係費用は、前年度比595億円減の125億円となりました。これは、前期に計上した為替差損671億円がはく落したことなどによるものです。

(2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	金額	占 率	金額	占 率
現預金・コールローン	53,905	2.0	48,681	1.7
買 現 先 勘 定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	154,089	5.7	146,939	5.2
商 品 有 価 証 券	-	-	-	-
金 銭 の 信 託	-	-	-	-
有 価 証 券	2,406,008	88.3	2,510,318	88.6
公 社 債	933,017	34.3	876,393	30.9
株 式	17	0.0	15	0.0
外 国 証 券	1,469,983	54.0	1,628,380	57.5
公 社 債	1,407,882	51.7	1,497,354	52.9
株 式 等	62,101	2.3	131,026	4.6
そ の 他 の 証 券	2,988	0.1	5,528	0.2
貸 付 金	13,662	0.5	14,883	0.5
不 動 産	1,795	0.1	1,745	0.1
繰 延 税 金 資 産	6,604	0.2	6,589	0.2
そ の 他	87,762	3.2	102,954	3.6
貸 倒 引 当 金	△ 169	△ 0.0	△ 170	△ 0.0
合 計	2,723,658	100.0	2,831,940	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	1,393,767	51.2	1,573,727	55.6

(3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2017年度	2018年度
現預金・コールローン	2,146	△ 5,223
買 現 先 勘 定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買 入 金 銭 債 権	3,277	△ 7,150
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	-	-
有 価 証 券	△ 19,779	104,310
公 社 債	△ 41,524	△ 56,624
株 式	-	△ 2
外 国 証 券	37,091	158,396
公 社 債	28,400	89,471
株 式 等	8,691	68,925
そ の 他 の 証 券	△ 15,347	2,540
貸 付 金	△ 1,435	1,220
不 動 産	△ 38	△ 50
繰 延 税 金 資 産	4,074	△ 15
そ の 他	△ 9,936	15,191
貸 倒 引 当 金	2	△ 0
合 計	△ 21,688	108,282
う ち 外 貨 建 資 産	86,628	179,959

(4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	2017年度	2018年度
利息及び配当金等収入	74,302	79,000
預貯金利息	28	49
有価証券利息・配当金	67,324	71,903
貸付金利息	327	311
不動産賃貸料	137	140
その他利息配当金	6,484	6,595
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	11,392	6,255
国債等債券売却益	3,978	4,187
株式等売却益	-	0
外国証券売却益	5,123	2,067
その他	2,290	-
有価証券償還益	220	196
金融派生商品収益	20,470	-
為替差益	-	19,971
貸倒引当金戻入額	2	-
その他運用収益	191	20
合 計	106,581	105,444

(5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	2017年度	2018年度
支払利息	1,456	1,467
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	1,486	5,108
国債等債券売却損	147	22
株式等売却損	-	-
外国証券売却損	957	5,086
その他	381	-
有価証券評価損	471	174
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	-	-
外国証券評価損	471	174
その他	-	-
有価証券償還損	-	-
金融派生商品費用	-	3,953
為替差損	67,133	-
貸倒引当金繰入額	-	0
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	22	32
その他運用費用	1,484	1,782
合 計	72,056	12,520

(6) 資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	2017年度	2018年度
現預金・コールローン	△ 1.39	1.33
買 現 先 勘 定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買 入 金 銭 債 権	1.50	1.38
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	-	-
有 価 証 券	0.45	3.65
うち 公 社 債	1.82	1.91
うち 株 式	17.77	26.16
うち 外 国 証 券	△ 0.60	4.55
貸 付 金	2.44	2.18
不 動 産	4.04	3.65
一 般 勘 定 計	1.29	3.40
うち 海 外 投 融 資	△ 0.64	4.50

- (注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。
2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

②売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

③有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	2017年度末					2018年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差 益	差 損	差 益			差 損		
満期保有目的の債券	379,774	395,661	15,887	17,398	1,511	388,666	415,546	26,880	27,159	279
責任準備金対応債券	1,384,175	1,519,103	134,928	142,897	7,968	1,445,724	1,605,830	160,106	164,283	4,177
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	748,820	758,967	10,146	16,080	5,934	760,401	775,877	15,475	20,246	4,770
公 社 債	84,500	86,562	2,062	2,062	0	94,075	96,940	2,864	2,864	0
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	629,226	636,176	6,950	12,840	5,890	631,367	642,902	11,534	16,140	4,606
公 社 債	603,626	610,456	6,829	12,019	5,190	546,777	556,771	9,993	14,162	4,168
株 式 等	25,599	25,720	120	820	699	84,590	86,131	1,540	1,978	437
その他の証券	1,105	1,206	100	100	-	3,520	3,450	△ 70	-	70
買入金銭債権	33,987	35,021	1,033	1,077	43	31,437	32,584	1,146	1,241	94
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	2,512,770	2,673,732	160,962	176,376	15,414	2,594,793	2,797,255	202,461	211,690	9,228
公 社 債	930,955	1,061,275	130,320	132,692	2,371	873,529	1,014,622	141,093	141,113	19
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	1,427,653	1,451,389	23,736	36,515	12,779	1,571,950	1,626,013	54,062	63,091	9,029
公 社 債	1,401,053	1,424,666	23,613	35,692	12,079	1,487,360	1,539,881	52,521	61,113	8,591
株 式 等	26,599	26,722	123	823	699	84,590	86,131	1,540	1,978	437
その他の証券	1,105	1,206	100	100	-	3,520	3,450	△ 70	-	70
買入金銭債権	153,056	159,861	6,804	7,068	263	145,792	153,168	7,376	7,485	108
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

（注）本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

（単位：百万円）

区 分	2017年度末	2018年度末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	-	-
その他の有価証券	38,208	46,942
非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	17	15
非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	38,191	46,927
合 計	38,208	46,942

④金銭の信託の時価情報

該当ありません。

5. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2017年度末	2018年度末	科 目	2017年度末	2018年度末
	金 額	金 額		金 額	金 額
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	54,286	49,092	保険契約準備金	2,408,090	2,512,956
現金	0	0	支払準備金	24,577	24,506
預貯金	54,286	49,092	責任準備金	2,382,882	2,487,894
買入金銭債権	154,089	146,939	契約者配当準備金	629	555
有価証券	2,434,811	2,537,629	再保険借	551	523
国債	549,544	571,074	社債	66,700	66,700
地方債	16,001	15,990	その他の負債	142,378	119,305
社債	367,471	289,328	債券貸借取引受入担保金	68,591	45,177
株式	17	15	借入金	16,500	16,500
外国証券	1,469,983	1,628,380	未払法人税等	8,563	2,765
その他の証券	31,792	32,840	未払金	5,112	4,531
貸付金	13,662	14,883	未払費用	7,297	6,701
保険約款貸付	9,432	9,793	前受収益	4	4
一般貸付	4,230	5,090	預り金	157	161
有形固定資産	2,130	2,130	預り保証金	258	258
土地	1,232	1,232	金融派生商品	23,342	28,863
建物	563	513	金融商品等受入担保金	9,522	11,120
リース資産	2	-	リース債務	2	-
その他の有形固定資産	332	384	仮受金	257	156
無形固定資産	2,117	2,973	その他の負債	2,768	3,062
ソフトウェア	2,094	2,950	退職給付引当金	1,759	1,903
その他の無形固定資産	23	23	役員退職慰労引当金	77	95
再保険貸	800	806	特別法上の準備金	9,776	11,512
その他の資産	84,598	98,799	価格変動準備金	9,776	11,512
未収金	6,838	4,515	負債の部合計	2,629,333	2,712,997
前払費用	438	289	(純資産の部)		
未収収益	19,209	19,467	資本金	30,519	30,519
預託金	339	340	資本剰余金	17,481	17,481
先物取引差入証拠金	1,089	996	資本準備金	17,481	17,481
先物取引差金勘定	5	30	利益剰余金	60,584	80,133
金融派生商品	55,906	72,409	その他利益剰余金	60,584	80,133
仮払金	352	438	繰越利益剰余金	60,584	80,133
その他の資産	419	310	自己株式	△ 5	△ 5
繰延税金資産	6,604	6,589	株主資本合計	108,579	128,128
貸倒引当金	△ 169	△ 170	その他有価証券評価差額金	6,543	11,169
			繰延ヘッジ損益	8,476	7,377
			評価・換算差額等合計	15,020	18,546
			純資産の部合計	123,599	146,675
資産の部合計	2,752,933	2,859,672	負債及び純資産の部合計	2,752,933	2,859,672

(貸借対照表注記)

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券（買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法によっております。その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。なお、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（2016年3月31日以前に取得した附属設備、構築物を除く）については定額法）により行っております。

(4) ソフトウェアの減価償却の方法

無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法により行っております。

(5) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、3月末日の為替相場により円換算しております。

(6) 引当金の計上方法

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定部門及び監査部門が査定結果を検証しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

② 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりであります。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	発生した事業年度で一括処理
過去勤務費用の処理年数	平均残存勤務期間内の一定年数（11年）

親会社変更に伴う会計方針統一の観点に基づき、当事業年度より退職給付見込額の期間帰属方法を、期間定額基準から給付算定式基準へ変更しております。この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

③ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度末において発生したと認められる額を計上しております。

(7) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(8) ヘッジ会計の方法

当社は、長期の保険契約等に係る金利変動リスクをヘッジする目的で利用している金利スワップ取引の一部について、「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第26号）に従い繰延ヘッジ処理を行っております。ヘッジの有効性は、残存期間ごとにヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引をグルーピングし、双方の理論価格の算定に影響を与える金利の状況を検証することにより判定しております。

(9) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。

(10) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

- ① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（1996年大蔵省告示第48号）
- ② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

2. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項

当社では、資産と負債を適切にコントロールするALMを基本に据え、長期的に安定した収益を確保することに留意したポートフォリオ運営を行っております。具体的には安定した利息収入を得られる公社債等や買入金銭債権（高格付けの証券化商品等）をポートフォリオの中核とする一方、株式への投資は最小限に抑えた運用を行っております。外国証券については、適切な為替リスクコントロールの下、中長期的な収益向上の観点からの組み入れを行っております。

デリバティブ取引については、金利や為替相場等、経済動向の将来的な変動が、当社財務の健全性に与える影響を緩和すべく、ALMの観点等からリスクをコントロールする目的で、また、資産運用の効率化を図るために活用しております。特に為替相場変動については、実質純資産に影響を及ぼさないように、デリバティブ取引を利用しております。

金融負債は、財務基盤の強化のため、劣後特約を付した社債及び借入金を調達しております。

なお、主な金融商品として、有価証券は市場リスク、信用リスク、流動性リスク及びALMリスク、貸付金は信用リスク及び流動性リスク、デリバティブ取引は市場リスク、信用リスク及びALMリスクに晒されております。

市場リスクの管理にあたっては、有価証券等の価格変動リスクを一元的に把握するとともに、予め設定した制限の範囲内で資産運用が行われていることを定期的に確認し、過大な損失の発生を

抑制しております。また、想定を超えるような急激な金利上昇や株式の大幅な下落シナリオ等に基づくストレス・テストを実施することにより、運用資産から生じる損失の状況を把握し、資産の健全性確保に役立てております。

信用リスクの管理にあたっては、貸付金・債券・株式などについて、与信先ごとに信用度に応じた与信上限を設けるとともに、特定の資産種類や業種についても制限を設定し、信用リスクが過度に集中しないようにコントロールしております。

流動性リスクの管理にあたっては、流動性の高い有価証券を中心に資産ポートフォリオを構成することによって市場流動性リスクの軽減を図るとともに、会社全体の資金の流入出を日々詳細に把握し、債券貸借取引受入担保金を利用することによって資金繰りリスクの軽減を図っております。

ALMリスクの管理にあたっては、金利変動に対する資産・負債の感応度の差に関して基準値を設定し、その基準値と実績値との乖離をコントロールするなどの手法によりリスク管理を実施しております。

主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	49,092	49,092	-
(2) 買入金銭債権			
① 満期保有目的の債券	38,588	40,165	1,576
② 責任準備金対応債券	75,766	80,419	4,652
③ その他有価証券	32,584	32,584	-
(3) 有価証券			
① 売買目的有価証券	27,311	27,311	-
② 満期保有目的の債券	350,077	375,381	25,303
③ 責任準備金対応債券	1,369,958	1,525,411	155,453
④ その他有価証券	743,293	743,293	-
(4) 貸付金			
① 保険約款貸付	9,793	9,793	-
② 一般貸付	5,081	5,090	8
資産計	2,701,547	2,888,542	186,994
(1) 社債	66,700	68,344	△1,644
(2) 債券貸借取引受入担保金	45,177	45,177	-
(3) 借入金	16,500	16,500	-
負債計	128,377	130,022	△1,644
デリバティブ取引			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	38,018	38,018	-
② ヘッジ会計が適用されているもの	5,526	5,526	-
デリバティブ取引計	43,545	43,545	-

※デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

※貸借対照表計上額について、貸倒引当金を計上したものについては、当該引当金を控除しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預貯金

預貯金は、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 買入金銭債権

買入金銭債権は、取引先の金融機関から提示された価格等によっております。

(3) 有価証券

株式等は取引所の価格、債券等は市場価格、ブローカー又は情報ベンダーから入手する評価等によっております。

なお、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式で構成されているもの等、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、上記の表中には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
非上場国内株式	15
外国その他証券	44,895
その他の証券	2,078
合計	46,988

(4) 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付のうち、変動金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 社債

将来キャッシュ・フローを想定される残存期間に応じた割引率により現在価値へ割り引いた価格によっております。

(2) 債券貸借取引受入担保金

債券貸借取引受入担保金はすべて満期までの期間が短いため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 借入金

変動金利借入金であり、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

① 金利スワップ取引、通貨スワップ取引

時価の算定については、公表されている市場金利を基準として、将来のキャッシュ・フロー差額を現在価値に割り引いた理論価格によっております。

② 為替予約取引

時価の算定については、ブローカーより入手した為替相場、割引率等を基準として、当社で算定した理論価格によっております。

③ クレジットデリバティブ取引、債券先物取引

時価の算定については、ブローカーから提示された価格によっております。なお、当該価格については、当社がその妥当性を検証したうえで、当該価格を採用しております。

3. 責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額は 1,445,724 百万円、時価は 1,605,830 百万円であります。

責任準備金対応債券のリスク管理方針は以下のとおりであります。

資産・負債のデュレーションマッチングを図り、金利変動リスクを回避するために、保険商品の特性を勘案し小区分を設定し、各小区分に割り当てられた保険契約群についての責任準備金のデュレーションと小区分に係る責任準備金対応債券のデュレーションを一定の範囲内でコントロールする資産運用方針を採っております。なお、小区分は次のとおり設定しております。①保険料一時払定額年金・保険料一時払定額終身保険・保険料一時払生前給付保険・保険料一時払 3 大疾病保険小区分（ただし、保険料一時払定額年金については、契約日が 2006 年 4 月 1 日以降かつ契約日時点における被保険者年齢が 80 歳以上の契約を除く）、②保険料一時払定額終身保険（確定積立金区分型）小区分、③終身がん保険・養老保険小区分、④米ドル建保険料一時払定額年金・米ドル建保険料一時払定額終身保険小区分、⑤豪ドル建保険料一時払定額年金小区分、⑥上記以外の保険・年金小区分（ただし一部保険種類を除く）。また、各小区分において、保険契約群についての責任準備金のデュレーションと小区分に係る責任準備金対応債券のデュレーションが一定範囲内で対応していることを定期的に検証しております。

4. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、39,598 百万円であります。

5. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3 ヶ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権に該当するものはありません。なお、それぞれの定義は以下のとおりであります。

破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（1965 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸付金であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

3 ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として 3 ヶ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び 3 ヶ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

6. 有形固定資産の減価償却累計額は 2,195 百万円であります。

7. 保険業法第 118 条に規定する特別勘定の資産の額は 27,768 百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

8. 関係会社に対する金銭債務の総額は 11 百万円であります。

9. 繰延税金資産の総額は 13,592 百万円、繰延税金負債の総額は 5,939 百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は 1,064 百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金等 7,707 百万円、価格変動準備金 3,223 百万円、中止した包括ヘッジの繰延ヘッジ損益 916 百万円、固定資産 678 百万円、退職給付引当金 532 百万円であり、税務上の繰越欠損金はありません。

繰延税金負債の発生の原因は、その他有価証券評価差額金 4,343 百万円、繰延ヘッジ損益の評価差額 1,595 百万円であります。

当事業年度における法定実効税率は 28.00%であります。

10. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	629 百万円
当期契約者配当金支払額	73 百万円
利息による増加等	0 百万円
契約者配当準備金戻入額	0 百万円
当期末現在高	555 百万円

11. 担保に供されている資産の額は、有価証券 207 百万円であります。

これは、デリバティブ取引の担保として差し入れている有価証券であります。

12. 保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は 0 百万円であり、保険業法施行規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は 460 百万円であります。

13. 1 株当たり純資産額は 839,994 円 20 銭であります。

14. 負債の部の社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債 66,700 百万円であります。

15. 借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 16,500 百万円であります。

16. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当事業年度末における当社の今後の負担見積額は 4,262 百万円であります。

なお、当該負担金は拠出した事業年度の事業費として処理しております。

17. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。

- (1) 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

- (2) 確定給付制度

- ① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	1,757 百万円
勤務費用	193 百万円
利息費用	6 百万円
数理計算上の差異の当期発生額	1 百万円
退職給付の支払額	△57 百万円
期末における退職給付債務	1,902 百万円

② 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表	
非積立制度の退職給付債務	1,902 百万円
未認識過去勤務費用	1 百万円
退職給付引当金	1,903 百万円

③ 退職給付に関連する損益	
勤務費用	193 百万円
利息費用	6 百万円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	1 百万円
過去勤務費用の当期の費用処理額	△0 百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	201 百万円

④ 数理計算上の計算基礎に関する事項

執行役員を除く、従業員の退職給付債務等の期末における、数理計算上の計算基礎は以下のとおりであります。

割引率	0.4%
-----	------

(3) 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、119 百万円であります。

(4) 執行役員については、退職給付債務の算定にあたり、期末要支給額を用いております。

18. 大崎オフィス、品川オフィス及び福岡オフィス等の不動産賃貸契約に基づき、オフィス退去時における原状回復に係る債務を有していますが、使用期間が明確でなく、将来、移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができないため、資産除去債務を計上しておりません。

19. 金額の記載単位未満は、切捨てて表示しております。

6. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度	2017年度	2018年度
		金 額	金 額
経常収益		367,260	407,491
保険料等収入		233,541	293,646
再保険収入		232,069	291,993
資産運用収入		1,471	1,653
利息及び配当金等収入		108,460	105,914
預有貸不そ		74,302	79,000
有価証券の売却益		28	49
有価証券の売却損		67,324	71,903
有価証券の売却益		327	311
有価証券の売却損		137	140
有価証券の売却益		6,484	6,595
有価証券の売却損		11,392	6,255
有価証券の売却益		220	196
有価証券の売却損		20,470	-
有価証券の売却益		-	19,971
有価証券の売却損		2	-
有価証券の売却益		191	20
有価証券の売却損		1,879	469
有価証券の売却益		25,259	7,929
有価証券の売却損		1,374	1,470
有価証券の売却益		4,664	6,385
有価証券の売却損		-	71
有価証券の売却益		19,218	-
有価証券の売却損		1	2
経常費用		323,617	378,463
保険金等支払		224,269	231,799
年金支払		27,973	29,990
給付返戻		75,259	78,121
解約返戻		37,899	42,138
再保の他返戻		77,170	75,459
責任準備金等繰入		3,833	3,976
支責任準備金等繰入		2,133	2,112
支責任準備金等繰入		1,951	105,011
支責任準備金等繰入		1,951	-
支責任準備金等繰入		-	105,011
支責任準備金等繰入		0	0
支責任準備金等繰入		72,056	12,520
支責任準備金等繰入		1,456	1,467
支責任準備金等繰入		1,486	5,108
支責任準備金等繰入		471	174
支責任準備金等繰入		-	3,953
支責任準備金等繰入		67,133	-
支責任準備金等繰入		-	0
支責任準備金等繰入		22	32
支責任準備金等繰入		1,484	1,782
支責任準備金等繰入		18,883	22,449
支責任準備金等繰入		6,456	6,684
支責任準備金等繰入		1,758	2,339
支責任準備金等繰入		1,529	1,897
支責任準備金等繰入		849	862
支責任準備金等繰入		40	144
支責任準備金等繰入		2,278	1,441
経常利益		43,642	29,027
特別損失		1,579	1,824
固定資産等処分損		26	88
価格変動準備金繰入		1,552	1,735
契約者配当準備金純戻入		2	0
税法引当及税等純		42,065	27,203
税法引当及税等純		13,088	9,141
税法引当及税等純		△ 1,506	△ 1,486
税法引当及税等純		11,582	7,654
税法引当及税等純		30,482	19,549

(損益計算書注記)

1. 関係会社との取引による費用の総額は 81 百万円であります。
2. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券 4,187 百万円、外国証券 2,067 百万円であります。
3. 有価証券売却損の内訳は、外国証券 5,086 百万円、国債等債券 22 百万円であります。
4. 有価証券評価損の内訳は、外国証券 174 百万円であります。
5. 支払備金戻入額の計算上、差し引かれた出再支払備金戻入額は 1 百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額は 28 百万円であります。
6. 金融派生商品費用には、評価益 48,552 百万円、評価損 30,229 百万円が含まれております。
7. 1 株当たり当期純利益は 111,956 円 21 銭であります。
なお、算定上の基礎である当期純利益は 19,549 百万円、普通株式の期中平均株式数は 174 千株であります。潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2017年度	2018年度
基礎利益 A	29,640	30,811
キャピタル収益	84,640	26,387
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	11,392	6,255
金融派生商品収益	20,470	-
為替差益	-	19,971
その他キャピタル収益	52,777	160
キャピタル費用	69,820	24,888
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	1,486	5,108
有価証券評価損	471	174
金融派生商品費用	-	3,953
為替差損	67,133	-
その他キャピタル費用	728	15,651
キャピタル損益 B	14,819	1,499
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	44,460	32,310
臨時収益	0	0
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
個別貸倒引当金戻入額	0	0
その他臨時収益	-	-
臨時費用	818	3,283
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	818	3,283
個別貸倒引当金繰入額	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	△ 817	△ 3,282
経常利益 A + B + C	43,642	29,027

（参考） その他キャピタル収益・費用の内訳

	2017年度	2018年度
その他キャピタル収益	52,777	160
資産運用収益に含まれるキャピタル収益	-	160
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	50,650	-
マーケット・ヴァリュア・アジャストメントに係る解約返戻金変動の影響額	2,126	-
その他キャピタル費用	728	15,651
資産運用収益に含まれるキャピタル費用	728	-
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	-	7,887
マーケット・ヴァリュア・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	-	7,764

8. 株主資本等変動計算書

2017年度

(単位：百万円)

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	30,519	17,481	17,481	30,101	30,101	△ 5	78,096	
当期変動額								
当期純利益				30,482	30,482		30,482	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	30,482	30,482	-	30,482	
当期末残高	30,519	17,481	17,481	60,584	60,584	△ 5	108,579	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	12,077	10,021	22,099	100,195
当期変動額				
当期純利益				30,482
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△ 5,533	△ 1,545	△ 7,079	△ 7,079
当期変動額合計	△ 5,533	△ 1,545	△ 7,079	23,403
当期末残高	6,543	8,476	15,020	123,599

2018年度

(単位：百万円)

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	30,519	17,481	17,481	60,584	60,584	△ 5	108,579	
当期変動額								
当期純利益				19,549	19,549		19,549	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	19,549	19,549	-	19,549	
当期末残高	30,519	17,481	17,481	80,133	80,133	△ 5	128,128	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	6,543	8,476	15,020	123,599
当期変動額				
当期純利益				19,549
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	4,626	△ 1,099	3,526	3,526
当期変動額合計	4,626	△ 1,099	3,526	23,075
当期末残高	11,169	7,377	18,546	146,675

(株主資本等変動計算書注記)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当期首 株式数	当期増加 株式数	当期減少 株式数	当期末 株式数
発行済株式				
普通株式	174	-	-	174
合計	174	-	-	174
自己株式				
普通株式	0	-	-	0
合計	0	-	-	0

9. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2017年度末	2018年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-
危険債権	-	-
要管理債権	-	-
小計	-	-
(対合計比)	(-)	(-)
正常債権	73,639	54,638
合計	73,639	54,638

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。
なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金（注1及び2に掲げる債権を除く。）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。）です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

10. リスク管理債権の状況

該当ありません。

11. 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	2017年度	2018年度
(1) 貸倒引当金残高の内訳		
(イ) 一般貸倒引当金	7	8
(ロ) 個別貸倒引当金	162	162
(ハ) 特定海外債権引当勘定	-	-
(2) 個別貸倒引当金		
(イ) 繰入額	-	0
(ロ) 取崩額	0	0
[償却に伴う取崩額を除く]		
(ハ) 純繰入額	△0	△0
(3) 特定海外債権引当勘定		
(イ) 対象国数	-	-
(ロ) 債権額	-	-
(ハ) 繰入額	-	-
(ニ) 取崩額	-	-
(4) 貸付金償却	-	-

12. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2017年度末	2018年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	280,325	317,985
資本金等	108,165	127,823
価格変動準備金	9,776	11,512
危険準備金	20,025	23,308
一般貸倒引当金	7	8
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	8,225	13,962
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△ 557	△ 367
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	27,922	27,375
負債性資本調達手段等	83,200	83,200
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
控除項目	-	-
その他	23,560	31,163
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	59,861	64,340
保険リスク相当額 R_1	9,206	9,627
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	396	365
予定利率リスク相当額 R_2	10,761	12,881
最低保証リスク相当額 R_7	21	22
資産運用リスク相当額 R_3	46,938	49,196
経営管理リスク相当額 R_4	1,346	1,441
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	936.5%	988.4%

(注) 1. 上記は保険業法施行規則第86条、第87条及び1996年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 最低保証リスク相当額 R_7 は、標準的方式により算出しています。

13. 2018年度特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	金 額		金 額	
個人変額保険	3,870		3,632	
個人変額年金保険	25,477		24,136	
団体年金保険	-		-	
特別勘定計	29,347		27,768	

(2) 個人変額保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

(単位：千件、百万円)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険（有期型）	-	-	-	-
変額保険（終身型）	0	4,033	0	3,903
合 計	0	4,033	0	3,903

②年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コールローン	73	1.9	64	1.8
有価証券	3,792	98.0	3,565	98.2
公 社 債	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-
その他の証券	3,792	98.0	3,565	98.2
貸付金	-	-	-	-
その他	4	0.1	1	0.1
貸倒引当金	-	-	-	-
合 計	3,870	100.0	3,632	100.0

③個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	2017年度		2018年度	
	金 額		金 額	
利息配当金等収入	-		-	
有価証券売却益	316		63	
有価証券償還益	-		-	
有価証券評価益	1,101		1,033	
為替差益	-		-	
金融派生商品収益	-		-	
その他の収益	-		-	
有価証券売却損	-		-	
有価証券償還損	-		-	
有価証券評価損	1,046		1,101	
為替差損	-		-	
金融派生商品費用	-		-	
その他の費用	-		-	
収支差額	371		△5	

(3) 個人変額年金保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

(単位：千件、百万円)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個 人 変 額 年 金 保 険	1	25,652	1	24,324
合 計	1	25,652	1	24,324

②年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	308	1.2	346	1.4
有 価 証 券	25,010	98.2	23,745	98.4
公 社 債	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	25,010	98.2	23,745	98.4
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	158	0.6	44	0.2
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	25,477	100.0	24,136	100.0

③個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	2017年度	2018年度
	金 額	金 額
利 息 配 当 金 等 収 入	-	-
有 価 証 券 売 却 益	1,020	633
有 価 証 券 償 還 益	-	-
有 価 証 券 評 価 益	7,664	7,506
為 替 差 益	-	-
金 融 派 生 商 品 収 益	-	-
そ の 他 の 収 益	-	-
有 価 証 券 売 却 損	-	-
有 価 証 券 償 還 損	-	-
有 価 証 券 評 価 損	7,177	7,664
為 替 差 損	-	-
金 融 派 生 商 品 費 用	-	-
そ の 他 の 費 用	-	-
収 支 差 額	1,507	475

14. 保険会社及びその子会社等の状況

資産運用を業務とする子法人等を有していますが、その全ての投資を当社の財務諸表に直接反映させているため連結財務諸表は作成していません。